

事業シート（概要説明書）

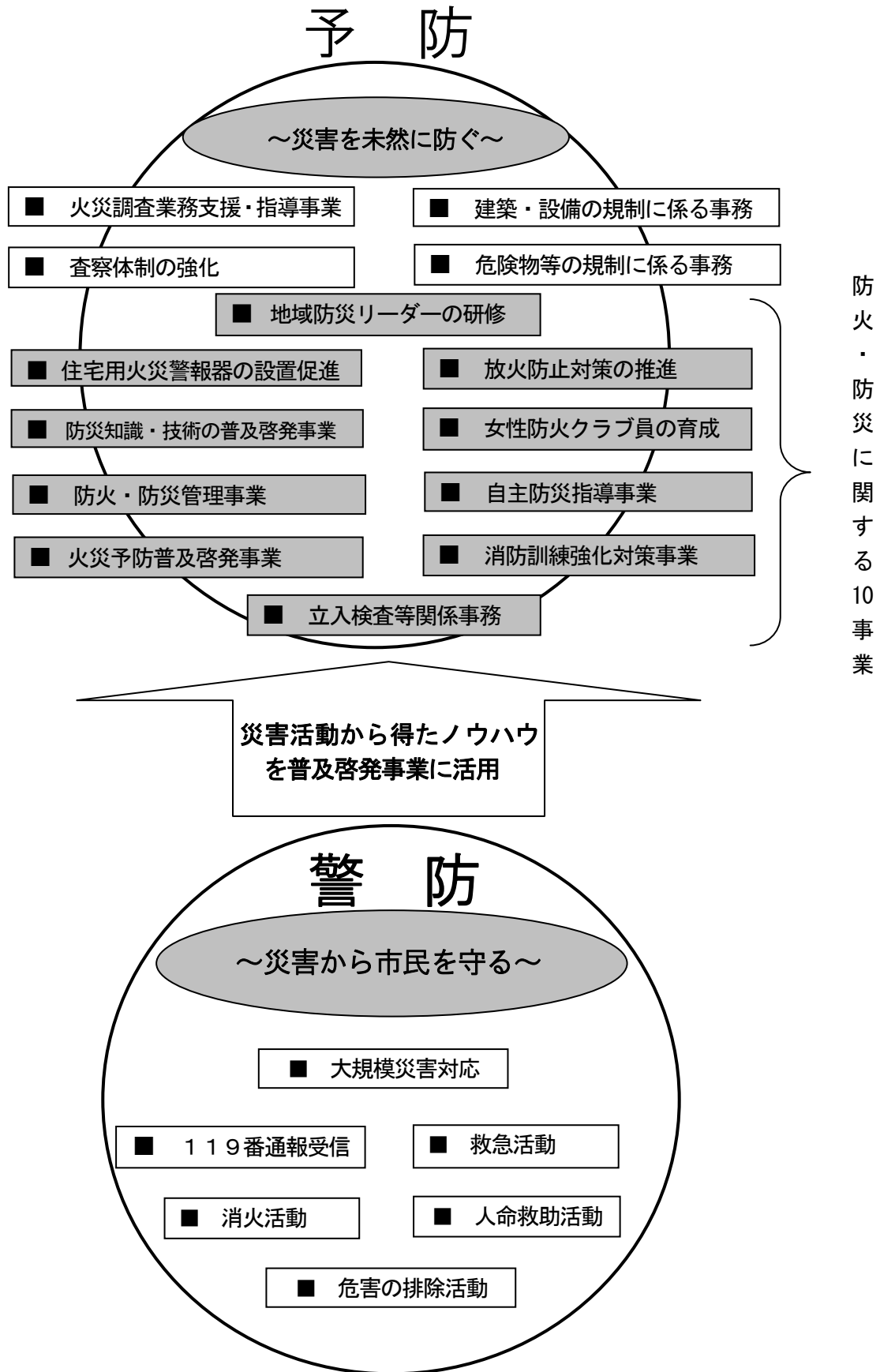
事務事業名		地域防災リーダーの研修		担当局・部名		消防局予防部		
根拠法令		災害対策基本法第5条、8条、42条		担当課名		予防担当		
事業開始年度		平成8年度		作成責任者		二宗 伸介		
実施方法 (該当するものすべてにチェック)		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (市民協働)						
事業概要	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災時に、消防をはじめ防災関係機関は全力をあげて防災活動を行ったが、災害が想定していた以上に大規模かつ同時多発的に起こった。 ・大惨事の中での公助の限界と、地域住民による消火・救出活動などの自主的防災活動である共助の有効性、必要性、重要性が再認識された。 ・「自分たちの地域は自分たちで守る」という防災意識のもとに、地域の人々が互いに協力しあい、助け合う共助のためには「地域防災の輪」が重要であり、大規模災害発生時に市民の中心的存在となって消火活動や救出救護活動などを実施することができるリーダーを研修により育成し、災害による被害を軽減することを目的としている。 						
	対象 (誰・何を対象に)	地域防災リーダー (331組織、7,962名 H21.3.31現在)						
	事業内容 (手段、手法など)	1回の研修は、防災学習2時間、実技2時間で構成 防災リーダー研修項目 ・可搬式ポンプ操作訓練等をはじめとする初期消火訓練指導 ・救出訓練指導 ・応急処置訓練指導 ・給食給水訓練指導 ・防災学習 ・実技を中心とした応急手当の知識と技術に関する講習 事前準備 ・上記研修等の基本研修指針企画立案及びテキストの作成 ・基本研修指針に基づく署年間研修計画の作成						
	実施済の外部委託の内容と実施主体	委託内容						
	実施主体	<input type="checkbox"/> 民間企業 <input type="checkbox"/> 外郭団体等 <input type="checkbox"/> 市民活動団体 (NPOなど) <input type="checkbox"/> 市民活動団体 (地域住民組織など) <input type="checkbox"/> その他 ()						
直接実施している業務の内容	同上							
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・自助、共助による地域防災力を高めることが大規模災害時に被害の軽減につながる。 ・防災知識や防災技術は、普段から繰り返し実際に体験しながら学習することにより習得でき、地震発生時などの緊急時に大きな効果が期待できる。 ・実践的な防災訓練は大規模地震等発生時の対応能力を高め、市民、企業、防災関係機関及び行政機関の連携協調体制を確立するのに大きな効果があるほか、市民に対しても防災知識の普及や火災対応行動力の向上の効果が期待できる。 ・災害対応のプロである消防職員が、経験、知識、技術、組織力を十二分に生かし、訓練の企画、立案、実地指導を行うことは、質の高い、効果的、効率的な訓練につながっている。 ・これらの訓練の成果として、災害時に地域防災リーダーの活動を通じて、被害を最小限に抑制することは、まさに災害対策基本法5条に規定する「地方公共団体の責務」である。 							
コスト	平成21年度 (予算)			人件費				
	事業費	5,262	千円	}	職員構成	概算人件費 (平均人件費×従事職員数)		従事職員数
	人件費	102,710	千円		担当本務職員	96,624	千円	12.0 人
総計	107,972	千円	臨時職員他		6,086	千円	2.0 人	

事業シート（概要説明書）

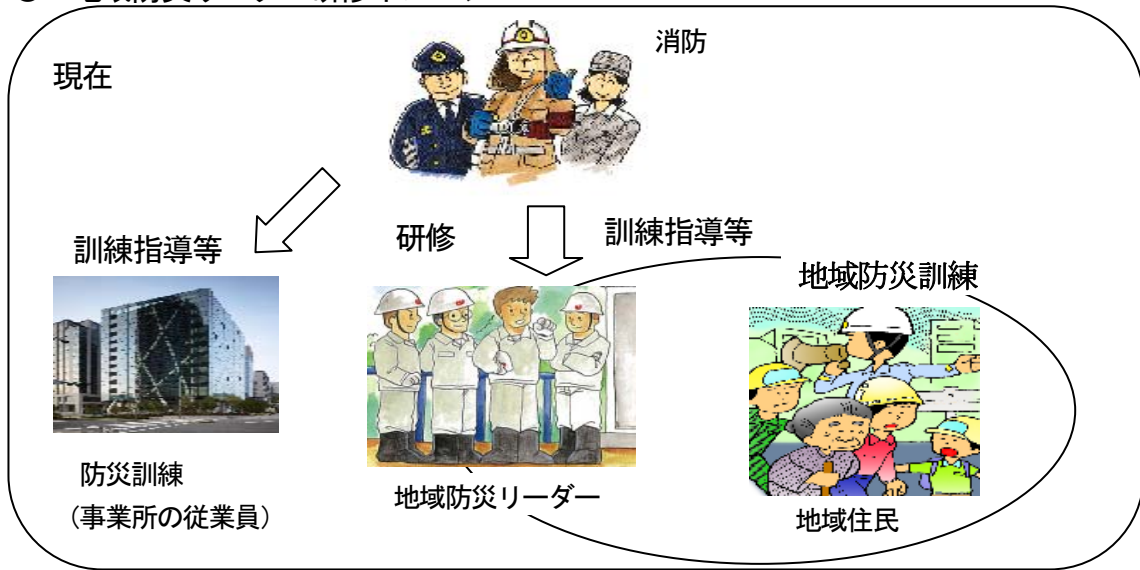
総事業費 (単位：千円)	年度	総額	実施方法が外部委託の場合、委託料等を内数で記入								
	H19(決算)	163,473 千円									
	H20(予算)	121,581 千円									
	H21(予算)	107,972 千円									
21年度総事業費内訳 (委託料等を明記)	【事業費】 5,262 (千円) ・軍手、ロープ、テキスト、救急セット、その他訓練に必要な資材等 (≒15,900(円)/1防災組織) 【人件費】 102,710 (千円) ・96,624千円=8,052千円×12人 (各署10人/局2人、合計12人) ・6,086千円=3,043千円×2人 (各署2人/局0人、合計2人) ・本事業のみに従事するいわゆる専従職員はいないため、従事職員数の算定にあたっては、予防系全14事業のうち、防火・防災に関する10事業 (①住宅用火災警報器の設置促進、②放火防止対策の推進、③防災知識・技術の普及啓発事業、④地域防災リーダーの研修、⑤女性防火クラブ員の育成、⑥防火・防災管理事業、⑦自主防災指導業務、⑧火災予防普及啓発事業、⑨消防訓練強化対策事業、⑩立入検査等関係事務) に従事する予防系の職員総数を割り出し、これら10事業に均等に割り当てる方法を採用している。										
事業実績		単位	H19年度(実績)	H20年度(実績)	H21年度(予定)						
	地域防災リーダーの研修参加人数	人	16,121人/453回	20594人/466回	21,000人/470回						
	地域住民の研修参加人数	人	6,419人/31回	14560人/66回	15,000人/70回						
合計		人	22540人/484回	35,154人/532回	36,000人/540回						
単位当りコスト (総事業費/事業実績)	研修参加人員1名あたりにかかるコスト	千円/人	7.3	3.5	3.0						
目指す成果 (今後どのような状態にしたいか、なるべく定量的に記入)	地域防災リーダーが主体となった地域住民や事業所が参加する「地域一体型防災訓練」を推進し、「自分たちの地域は自分たちで守る」という強い信念と連帯意識を高めるとともに、実効性ある自主防災体制の確立を図り、大阪市全体の更なる防災力の向上を目指す。										
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度						
地域一体型防災訓練を実施する防災組織数	48 組織	72 組織	96 組織	120 組織							
事業所参加数	未設定	24 事業所	48 事業所	72 事業所							
達成状況 (目指す成果に対して、実施・達成した状況を記入)	平成20年度は、地域防災リーダー66組織が主体となり、地域住民が参加する「地域一体型防災訓練」を実施した。(事業所は、不参加)										
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	・安全、確実かつ効果的に防災に関する知識、技術の基本を身につけるための指導は、災害対応のプロである消防機関が担うことが有効であることはもちろんである。 ・より効果的な研修を行うためには、それぞれの地域の生活形態、年齢構成など地域の実情に精通し、かつ災害対応の基礎を身につけた地域防災リーダーが、各々の地域の実情に応じて、防災に関する知識、技術の普及、研修を行うことが求められている。 ・行政の行う研修と共助のための研修が相乗効果を生むことで大阪府域における「防災の輪」を確実に広げていきたい。										
さらなる民間活用・市民協働推進の予定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (予定する業務と、想定しうる実施主体を下欄に記入)					<input type="checkbox"/> 無					
	業務内容										
実施主体	<input type="checkbox"/> 民間企業	<input type="checkbox"/> 外郭団体等	<input type="checkbox"/> 市民活動団体 (NPOなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 市民活動団体 (地域住民組織など)	<input type="checkbox"/> その他 ()						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	大規模地震で被害を受けた政令市			大規模地震の被害が予想される政令市							
		札幌	新潟	神戸	横浜	川崎	浜松	静岡	名古屋	京都	堺
	防災組織	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
	防災研修	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
指導担当	消防	消防	消防	消防	消防	消防	消防	消防	消防	消防	
特記事項 (事業の沿革等)	・昭和20年「南海道地震」をうけ「災害救助法」が制定され、「赤十字奉仕団」による災害救助が規定 ・昭和24年大阪市全区(22区)に「赤十字奉仕団」結成 ・平成8年阪神淡路大震災をうけ、「大阪市地域防災計画」が見直され、「地域防災リーダー」の組織化が図られた。										

消防局の業務分類

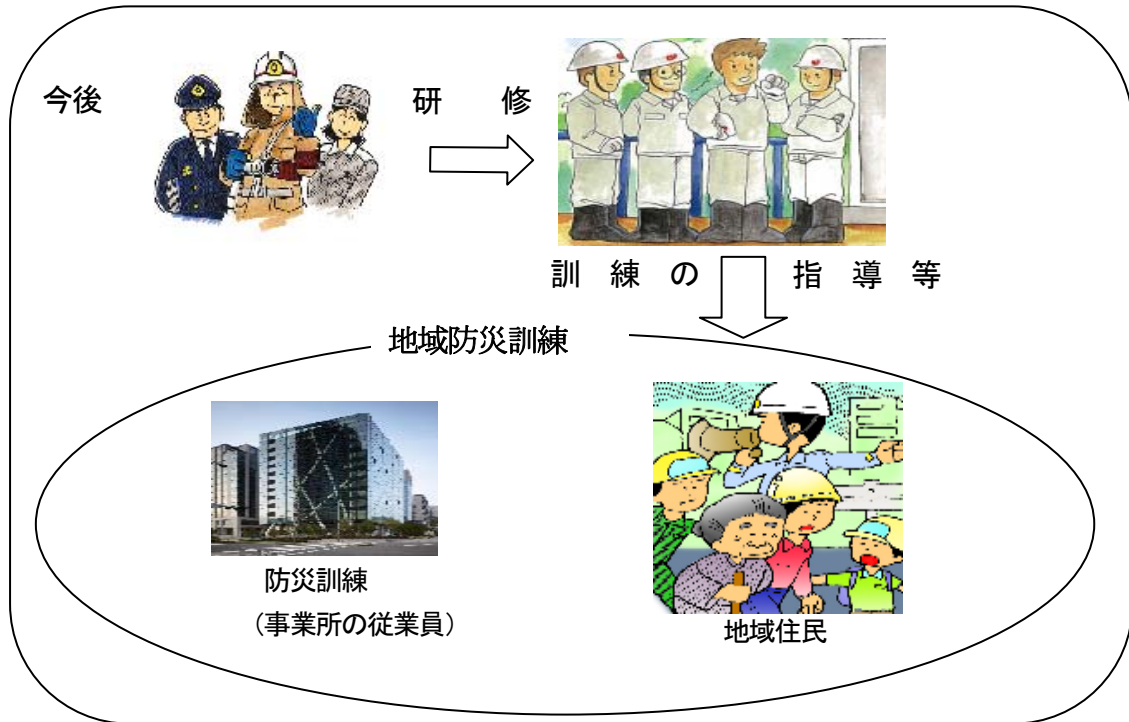
消防局業務は、災害の未然防止、発生した場合の被害を最小限に抑制するための事前措置を指導・普及啓発する「予防業務」と、消防隊が実災害に対し消防活動、救急活動等により被害の軽減を図る「警防業務」とに大別される。



● 地域防災リーダー研修イメージ



地域防災リーダーに実践的な研修を行い
事業所、市民、行政が協働して市民への防災研修を実施



● 自主防災組織(地域防災リーダー)の編成

- ・複数の町会で構成する連合町会を1つの単位として、組織を設置 (331 組織、H21. 3. 31 現在)
- ・組織の編成 (1 組織あたり 16 名で構成) は、下記の班編制を基本とし、地域の実情に応じて班員の増員等を行っている。

隊長 (1名)	情報班	リーダー 1名	サブリーダー 2名
	初期消火班	リーダー 1名	サブリーダー 2名
	救出・救護班	リーダー 1名	サブリーダー 2名
	避難誘導班	リーダー 1名	サブリーダー 2名
	給食・給水班	リーダー 1名	サブリーダー 2名